



令和7年3月19日

奈良県田原本町

国土交通省から職員の派遣を受け入れます

田原本町では、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、総合的又は専門的な知見を有する国家公務員などを派遣する「地方創生人材支援制度」を活用して、令和7年4月1日より国土交通省から職員の派遣を受け入れます。

なお、令和7年度の同制度活用による国家公務員の派遣受け入れは、全国で16自治体（奈良県では本町のみ）となっております。

記

＜派遣職員の情報＞

- 職員氏名 寺井 昭博（てらい あきひろ）
- 役 職 産業建設部参事（常勤）
- 派 遣 元 国土交通省
- 派遣期間 令和7年4月1日～令和9年3月31日（予定）
- 職務内容 近鉄田原本駅東側及び県有地（阪手北・西井上地区）で建設が計画されている運転免許センターを核とする周辺地域のまちづくりの推進に関する事業における、賑わい創出のための住民との連携、面的な土地利用の効率化の検討、立地における基盤整備や企業誘致の推進など。

【報道資料】

この件に関するお問い合わせ先：

- ・地方創生人材支援制度について

町長公室企画財政課 TEL 0744-34-2083

- ・職務内容について

産業建設部まちづくり建設課 TEL 0744-34-2085

- ・職員人事について

町長公室人事課 TEL 0744-34-2056

地方創生人材支援制度 令和7年度派遣について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府地方創生推進室

1. 趣旨

地方創生人材支援制度に基づき、国家公務員、大学研究者及び民間専門人材を、副市町村長や幹部職員、アドバイザー等として地方公共団体に派遣する。

2. 派遣市町村

61自治体 74名

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・国家公務員 | 16自治体 16名 |
| ・民間専門人材（各種専門人材） | 9自治体 9名 |
| ・民間専門人材（グリーン専門人材） | 6自治体 6名 |
| ・民間専門人材（デジタル専門人材） | 37自治体 43名 |
- ※令和7年度においては、大学研究者の派遣実績はなし

3. 派遣先での役職

- ・常勤職員 … 副市町村長、地方創生監、地域振興部長、参事など
- ・非常勤職員 … 地域活性化アドバイザー、C I O補佐官など

4. 派遣期間

- ・国家公務員は原則2年間
- ・大学研究者、民間専門人材は原則半年～2年間

※計数は令和7年3月18日時点。今後、追加派遣等の可能性がある。

地方創生人材支援制度 令和7年度派遣先一覧

令和7年3月18日現在

都道府県	派遣先	派遣先数	派遣者数
北海道	沼田町(グリーン)、中富良野町(デジタル)、幌加内町(デジタル)、羅臼町(デジタル)	4	4
岩手県	花巻市(デジタル)、遠野市(グリーン)、奥州市(デジタル)	3	3
秋田県	由利本荘市(総務省)、大潟村(農林水産省)	2	2
山形県	米沢市(経済産業省)、長井市(デジタル、グリーン)、朝日町(デジタル、グリーン)、小国町(各種)	4	6
福島県	浪江町(経済産業省)	1	1
茨城県	北茨城市(グリーン)、笠間市(各種)	2	2
栃木県	那須町(デジタル)	1	1
群馬県	館林市(各種、デジタル)	1	2
埼玉県	埼玉県(デジタル3)	1	3
千葉県	印西市(デジタル)、栄町(デジタル)	2	2
東京都	稻城市(デジタル)	1	1
新潟県	加茂市(デジタル2)、村上市(総務省)、阿賀野市(デジタル)、佐渡市(経済産業省、デジタル)、関川村(各種)	5	7
富山県	滑川市(デジタル)、小矢部市(デジタル)	2	2
石川県	中能登町(グリーン)	1	1
山梨県	甲府市(デジタル2)	1	2
長野県	中野市(デジタル)、飯山市(デジタル)	2	2
静岡県	磐田市(デジタル)、掛川市(デジタル)、袋井市(デジタル)、松崎町(各種)	4	4
愛知県	豊田市(デジタル3)、小牧市(デジタル)	2	4
三重県	鈴鹿市(デジタル)	1	1
滋賀県	長浜市(経済産業省、デジタル)	1	2
京都府	京丹後市(国土交通省)	1	1
大阪府	茨木市(各種、デジタル)	1	2
兵庫県	加西市(デジタル)	1	1
奈良県	天理市(デジタル)、宇陀市(デジタル)、田原本町(国土交通省)、三宅町(各種、デジタル) 王子町(デジタル)	5	6
岡山県	玉野市(総務省)、井原市(デジタル)、鏡野町(総務省)、奈義町(各種)	4	4
高知県	北川村(文部科学省)	1	1
福岡県	八女市(各種)、広川町(調整中)	2	2
熊本県	大津町(総務省)、甲佐町(デジタル)	2	2
宮崎県	日向市(国土交通省)	1	1
鹿児島県	和泊町(環境省)	1	1
沖縄県	那覇市(デジタル)	1	1
合計	31都道府県61自治体74名派遣 (うち国家公務員16自治体16名、民間専門人材45自治体58名)		

注1:派遣先名の後の()内は、派遣元の省庁や大学研究者・各種専門人材・グリーン専門人材・デジタル専門人材の別を表し、
数値は派遣者数を示す。

民間専門人材の内訳は、各種専門人材9自治体9名、グリーン専門人材6自治体6名、デジタル専門人材37自治体43名。

注2:協議継続中のものがあるため、今後追加派遣等の可能性がある。

地方創生人材支援制度 令和7年度派遣者一覧 ※派遣期間終了後、派遣期間が延長となった派遣者を含む
(国家公務員、各種専門人材)

派遣先	役職	氏名	派遣元
秋田県 由利本荘市	調整中	調整中	総務省
秋田県 大潟村	副村長 【常勤】	小澤 菜穂子	農林水産省
山形県 米沢市	調整中	畠山 淳一	経済産業省
福島県 浪江町	産業振興課主幹 【常勤】	板垣 貴之	経済産業省
新潟県 村上市	政策監 【常勤】	須賀 光利	総務省
新潟県 佐渡市	地域振興部長 【常勤】	門田 靖	経済産業省
滋賀県 長浜市	未来創造部長 【常勤】	和田本 啓	経済産業省
京都府 京丹後市	政策調整監(部長級) 【常勤】	唐松 雅司	国土交通省
奈良県 田原本町	産業建設部参事 【常勤】	寺井 昭博	国土交通省
岡山県 玉野市	調整中	調整中	総務省
岡山県 鏡野町	調整中	調整中	総務省
高知県 北川村	教育次長補佐 【常勤】	堂脇 義音	文部科学省
福岡県 広川町	調整中	調整中	調整中

派遣先	役職	氏名	派遣元
熊本県 大津町	調整中	調整中	総務省
宮崎県 日向市	経済戦略特命理事 【常勤】	高妻 博之	国土交通省
鹿児島県 和泊町	調整中	調整中	環境省

派遣先	役職	氏名	派遣元
山形県 小国町	白い森ブランド戦略専門員 【常勤】	松本 克典	サントリー ホールディングス
茨城県 笠間市	調整中	調整中	日本郵政
群馬県 館林市	広報専門官 【常勤】	高橋 英二	博報堂
新潟県 関川村	地域政策課参事	井手 基之	九州ごころ
静岡県 松崎町	企画観光課参事 【常勤】	堀内 一成	博報堂
大阪府 茨木市	調整中	調整中	エイチ・アイ・エス
奈良県 三宅町	副町長 【常勤】	吉弘 拓生	オンリーワン
岡山県 奈義町	奈義町移住と住まいの推進監 【常勤】	吉野 智子	花王
福岡県 八女市	企画部企画政策課参事 【常勤】	村瀬 勝彦	サントリー ホールディングス